

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	北方町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	11,881,687	6,699,357	実収支比率	9.8	7.8	
					首都	×	歳出総額	11,423,114	6,335,574	経常収支比率	86.1	88.9	
					近畿	×	歳入歳出差引	458,573	363,783	(※1)	(90.9)	(94.3)	
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	27,132	34,427	標準財政規模	4,418,573	4,248,114	
人口	令和2年国調(人)	18,139	産業構造(※5)		過疎	×	実収支	431,441	329,356	財政力指数	0.62	0.62	
	平成27年国調(人)	18,169			山振	×	単年度収支	102,085	-72,340	公債費負担比率	10.0	12.5	
	増減率(%)	-0.2			低開発	×	積立金	655,905	238,304	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	18,495	第1次	平成27年国調	142	平成22年国調	123	線下償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	17,961		1.5	1.4	指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	140,000	連結実質赤字比率	-	-
	令02.01.01(人)	18,428	第2次	うち日本人(人)	17,902	2,584	2,562	実質半年度収支	657,990	25,964	実質公債費比率	11.1	10.9
	うち日本人(人)	17,902		27.8	28.3	基準財政収入額	2,238,860	2,092,966	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	0.4	第3次	うち日本人(人)	0.3	6,583	6,354	基準財政需要額	3,582,866	3,420,231			
	うち日本人(人)	0.3		70.7	70.3	標準税収入額等	2,847,521	2,675,115					
面積(km ²)	5.18						経常経費充当一般財源等	3,810,188	3,877,504				
人口密度(人/km ²)	3,502						歳入一般財源等	6,456,451	5,024,622				
世帯数(世帯)	7,418						地方債現在高	7,778,507	7,293,323				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	3,999,248	4,119,850		
	市区町村長	1	7,400		一般職員	111	313,464	2,824	債務負担行為額(支出予定額)	22,500	63,068		
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	6	13,704	2,284	土地開発基金現在高	696,180	690,008		
	議会議長	1	2,900		教育公務員	7	23,041	3,292	財政調整基金	2,267,480	1,711,575		
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	45,412	45,325		
	議会議員	8	2,400		合計	118	336,505	2,852	減債基金	444,354	428,364		
						ラスパイレズ指数			95.8	その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 上水道事業会計		(5) 下水道事業特別会計		(7) 岐阜県市町村会館組合					
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 南東部開発事業特別会計		(8) 岐阜県市町村退職手当組合					
								(9) 西濃環境整備組合					
								(10) 岐阜地域児童発達支援センター					
								(11) 後期高齢者医療広域連合(一般会計分)					
								(12) 後期高齢者医療広域連合(特別会計分)					
								(13) もとす広域連合(一般会計分)					
								(14) もとす広域連合(介護保険特別会計分)					
								(15) もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,358,250	19.8	2,358,250	56.3	普通税	2,358,250	100.0
地方譲与税	49,187	0.4	49,187	1.2	法定普通税	2,358,250	100.0
利子割交付金	2,773	0.0	2,773	0.1	市町村民税	1,086,107	46.1
配当割交付金	10,469	0.1	10,469	0.2	個人均等割	33,393	1.4
株式等譲渡所得割交付金	12,287	0.1	12,287	0.3	所得割	952,220	40.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,283	2.1
地方消費税交付金	372,615	3.1	372,615	8.9	法人税割	51,211	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,095,573	46.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,070,418	45.4
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,670	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	126,900	5.4
自動車税環境性能割交付金	4,378	0.0	4,378	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	7,036	0.1	7,036	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	23,672	0.2	23,672	0.6	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	19,488	0.2	19,488	0.5	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,258	0.0	2,258	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,926	0.0	1,926	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	1,388,933	11.7	1,388,365	31.9	事業所税	-	-
普通交付税	1,338,365	11.3	1,338,365	31.9	都市計画税	-	-
特別交付税	50,568	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	4,229,600	35.6	4,179,032	99.7	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,681	0.0	2,681	0.1	合計	2,358,250	100.0
分担金・負担金	17,550	0.1	-	-			
使用料	44,512	0.4	9,812	0.2			
手数料	74,885	0.6	-	-			
国庫支出金	2,824,131	23.8	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	430,370	3.6	-	-			
財産収入	873,029	7.3	-	-			
寄附金	16,149	0.1	-	-			
繰入金	1,735,042	14.6	-	-			
繰越金	363,783	3.1	-	-			
諸収入	171,968	1.4	37	0.0			
地方債	1,097,987	9.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	232,687	2.0	-	-			
歳入合計	11,881,687	100.0	4,191,562	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,551	0.6	-	66,551
総務費	3,161,918	27.7	8,380	1,215,549
民生費	2,228,209	19.5	2,747	1,243,635
衛生費	441,823	3.9	4,319	367,663
労働費	8,137	0.1	-	7,388
農林水産業費	37,763	0.3	-	22,163
商工費	1,626,341	14.2	1,413,466	963,819
土木費	1,202,559	10.5	88,691	573,463
消費費	380,375	3.3	106,968	284,053
教育費	1,626,212	14.2	1,021,944	610,368
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	643,226	5.6	-	643,226
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,423,114	100.0	2,646,515	5,997,878

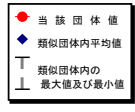
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,707,705	23.7	1,880,935	1,856,780	42.0
人件費	1,080,642	9.5	934,948	933,629	21.1
うち職員給	538,731	4.7	464,489	-	-
扶助費	983,837	8.6	302,761	279,925	6.3
公債費	643,226	5.6	643,226	643,226	14.5
元利償還金	643,226	5.6	643,226	643,226	14.5
うち元金	612,803	5.4	612,803	612,803	13.9
うち利子	30,423	0.3	30,423	30,423	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,068,894	53.1	3,066,374	1,953,408	44.2
物件費	955,296	8.4	714,278	576,358	13.0
維持補修費	10,540	0.1	10,540	10,540	0.2
補助費等	2,862,965	25.1	836,392	558,781	12.6
うち一部事務組合負担金	193,453	1.7	187,289	135,212	3.1
繰入金	1,568,111	13.7	850,776	807,729	18.3
積立金	671,982	5.9	654,388	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,646,515	23.2	1,050,569	-	-
うち人件費	67,035	0.6	67,035	-	-
普通建設事業費	2,646,515	23.2	1,050,569	-	-
うち補助	539,300	4.7	69,203	-	-
うち単独	2,107,215	18.4	981,366	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,423,114	100.0	5,997,878	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

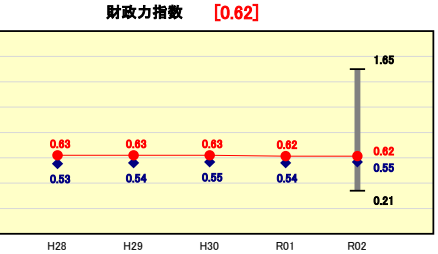
岐阜県北方町

人口	18,495	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,961	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	11,881,687	千円	将来負担比率	14.7	%
歳出総額	11,423,114	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	431,441	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,418,573	千円			
地方債現在高	7,778,507	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

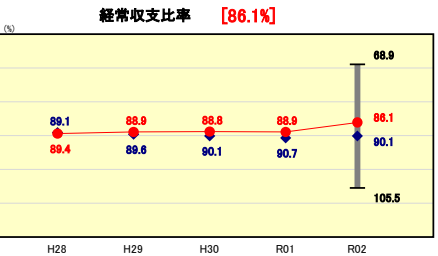
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体と比較しても高い水準で推移している。令和2年度は社会福祉費の増により基準財政需要額が増加したのに対し、固定資産税等の増加により基準財政収入額も増加したため、財政力指数としては前年と同値になった。平成30年度、令和元年度及び2年度の3年間の平均としても前年と同値になった。今後も行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

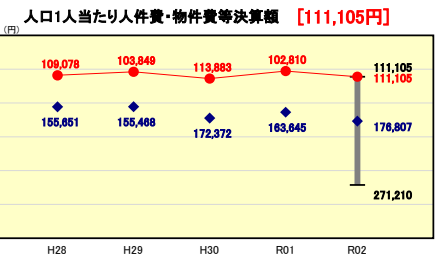
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体平均より4.0ポイント低い値となっている。これは人件費や物件費が類似団体と比べて低いためだと考える。今後は社会福祉費や公債費の増加が見込まれるため、義務的経費の削減や自主財源の確保に努め、財政運営の強化を図っていく。

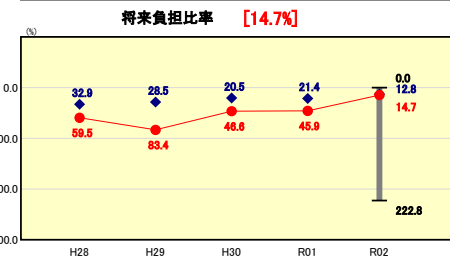
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較しても非常に低い値となっている。これは民間委託等の推進により人件費から物件費にシフトした結果、コスト削減ができていていると考えられる。また、人口に対して行政面積が少ないため、インフラや公共施設の維持管理経費等の物件費が少ないことや、人件費が抑えられていることも要因だと考えられる。今後も義務的経費の削減を図り、現在の水準を維持できるよう努めていく。

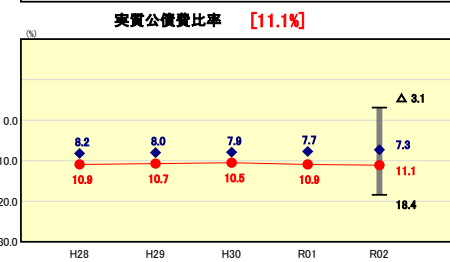
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度より31.2ポイントと大幅に減少したものの、類似団体と比べると高い値となっている。大幅に減少した理由は、充当可能基金が578,154千円増加したためである。基金増加の要因としては、土地の売却や、広域交流拠点事業の土地の貸付によるものである。今後学校施設の集約化事業を行う際に起債をする予定があり、将来負担は増加する見込みである。

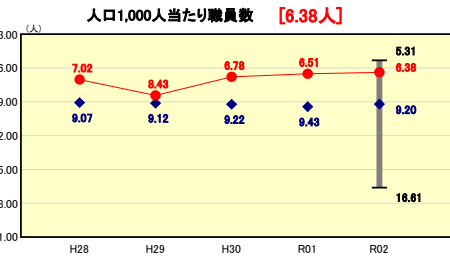
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債や庁舎建設事業の元利償還が始まり、元利償還額が増加したため、0.2ポイント増加した。今後は学校施設の集約化事業償還が続くため、同水準を維持すると思われる。

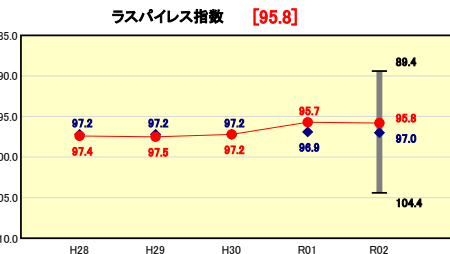
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

業務の民間委託や、定員適正化計画の推進により、類似団体と比較して低い値で推移している。今後も行政サービスの低下をきたすことがないよう配慮しつつ、適正な人員配置に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

例年並みの数値となっている。今後も勤務評価制度等を活用し、能力や業務実績を重視した適材適所の人員配置を行うことにより、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岐阜県北方町

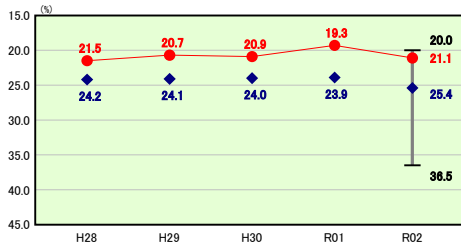
経常収支比率の分析

人口	18,495	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,961	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	11,881,687	千円	将来負担比率	14.7	%
歳出総額	11,423,114	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	431,441	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,418,573	千円			
地方債現在高	7,778,507	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

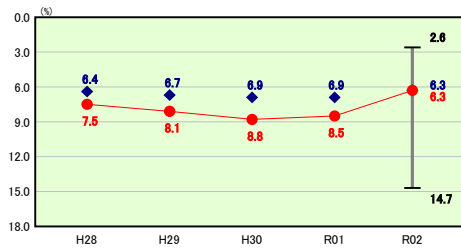
人件費



類似団体内順位 6/54 全国平均 26.8 岐阜県平均 25.3

人件費の分析欄
 会計年度任用職員の制度が始まったため、1.8ポイント増加したが、類似団体でも同様の傾向が見られる。いまだ類似団体よりも低い数値となっており、これは子ども館運営や塵芥処理業務など民間委託等の推進によりコスト削減ができていたためと考えられる。今後も行政サービスの低下を招くことがないように配慮しながら、会計年度任用職員を含めた適切な人員配置を含め、人件費の抑制を図っていく。

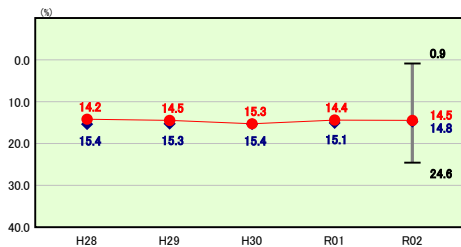
扶助費



類似団体内順位 20/54 全国平均 12.4 岐阜県平均 9.3

扶助費の分析欄
 前年度より2.2ポイント減少し、類似団体と同値になっている。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより扶助費の減少傾向が見られた。影響がなくなれば増加することが考えられるため、今後も社会情勢の変化や給付と負担のバランスなどを考慮して必要な改善を行う。

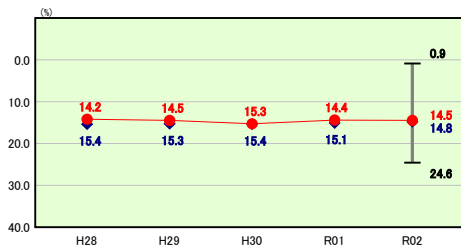
公債費



類似団体内順位 30/54 全国平均 16.3 岐阜県平均 15.0

公債費の分析欄
 前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。今後は学校施設の集約化事業等大規模事業の償還が始まるため、増加していくことが見込まれる。

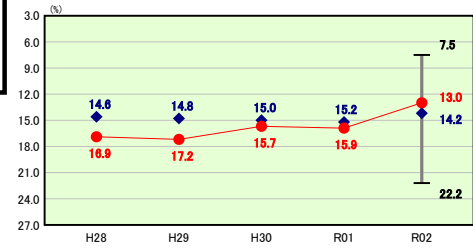
公債費以外



類似団体内順位 13/54 全国平均 76.8 岐阜県平均 74.6

公債費以外の分析欄
 前年度と比較して2.9ポイント下がっている。今後も引き続き事務事業の見直しを進めるとともに、町税の収納率向上などによる一般財源の確保を行い健全な財政運営に努めていく。

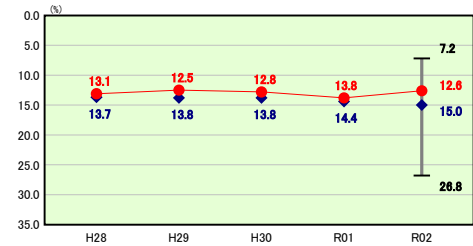
物件費



類似団体内順位 19/54 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.6

物件費の分析欄
 前年度よりも2.9ポイント減少している。今後は行政改革等により事務事業の見直しを図る一方で、委託料に関しては一部業務の民間委託等も検討しているため、物件費に係る経常収支比率は高い水準になることが予想される。

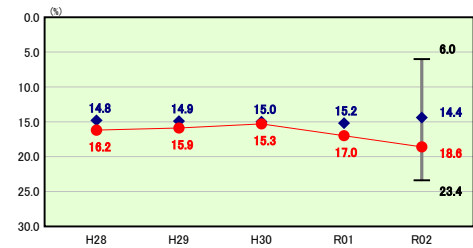
補助費等



類似団体内順位 16/54 全国平均 10.7 岐阜県平均 10.8

補助費等の分析欄
 例年と同じような水準で推移している。各種団体への補助金については定期的な見直しなどにより、補助基準の適正化を図り、抑制に努めるが、ごみの焼却業務や消防業務に対する負担金等が補助費の半数を占めているため、今後も同水準を維持していくものと考えられる。

その他



類似団体内順位 48/54 全国平均 12.6 岐阜県平均 13.6

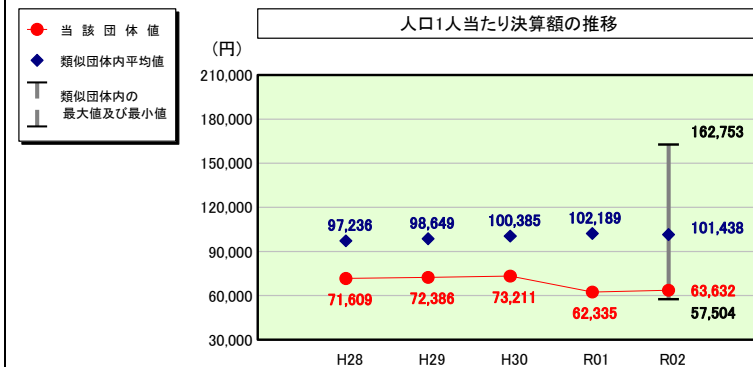
その他の分析欄
 前年度より1.6ポイント増加し、依然として類似団体より高い値となっている。これは下水道事業特別会計の繰入金が多いためである。今後は下水道事業では処理場や管理施設の長寿命化・耐震化事業を行う必要があり、事業を計画的に行うことで各年度における支出額の平準化を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岐阜県北方町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

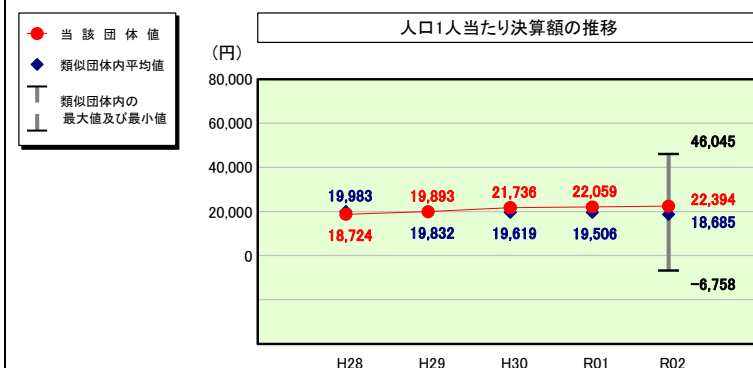
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,080,642	58,429	90,403	▲ 35.4
一部事務組合負担金(補助費等)	56,368	3,048	12,167	▲ 74.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	336	18	380	▲ 95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,113	1,682	3,760	▲ 55.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,035	3,624	1,994	▲ 81.7
▲退職金	▲ 58,623	▲ 3,170	▲ 7,282	▲ 56.5
合計	1,176,871	63,632	101,438	▲ 37.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.38	9.20	▲ 2.82
ラスパイレス指数	95.8	97.0	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

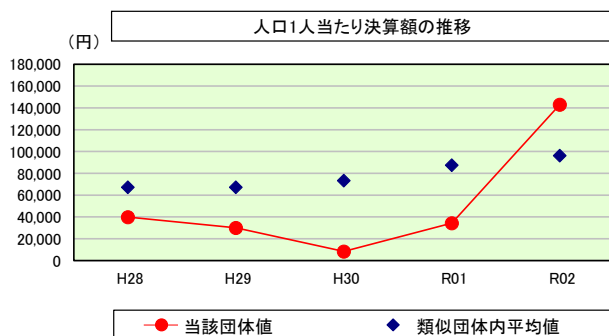


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	643,226	34,778	48,014	▲ 27.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	373,117	20,174	14,725	37.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,426	1,104	3,255	▲ 66.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	482	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,561	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 622,601	▲ 33,663	▲ 44,235	▲ 23.9
合計	414,168	22,394	18,685	19.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

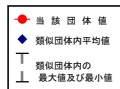
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	732,509	39,834	▲ 59.4	67,293	▲ 3.1	▲ 56.3
うち単独分	328,192	17,847	▲ 76.5	35,076	▲ 8.2	▲ 68.3
H29	556,720	30,077	▲ 24.5	67,343	0.1	▲ 24.6
うち単独分	115,269	6,227	▲ 65.1	32,865	▲ 6.3	▲ 58.8
H30	154,975	8,403	▲ 72.1	73,475	9.1	▲ 81.2
うち単独分	111,678	6,056	▲ 2.7	43,072	31.1	▲ 33.8
R01	631,762	34,283	308.0	87,464	19.0	289.0
うち単独分	281,969	15,301	152.7	47,479	10.2	142.5
R02	2,646,515	143,094	317.4	96,248	10.0	307.4
うち単独分	2,107,215	113,934	644.6	55,768	17.5	627.1
過去5年間平均	944,496	51,138	93.9	78,365	7.0	86.9
うち単独分	588,865	31,873	130.6	42,852	8.9	121.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

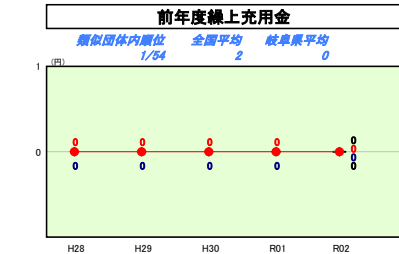
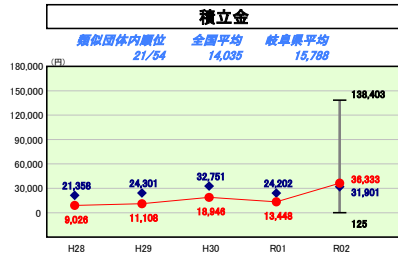
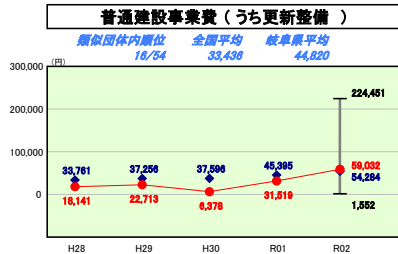
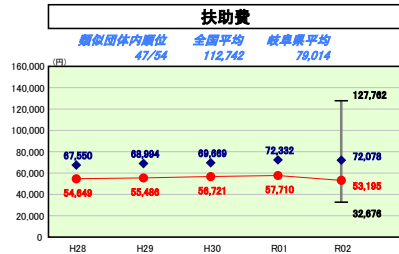
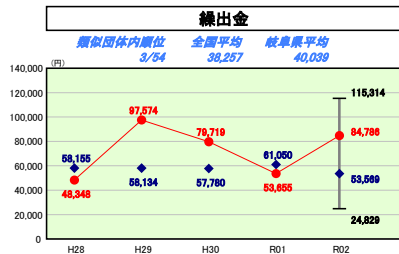
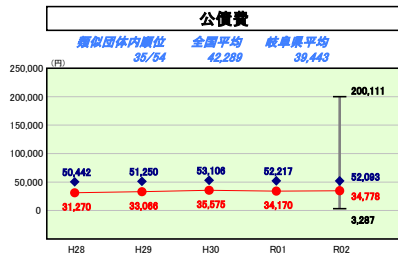
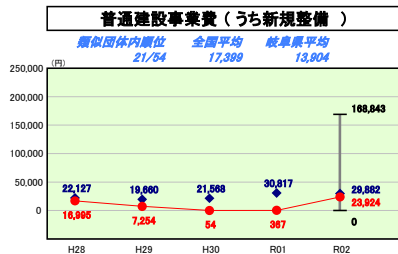
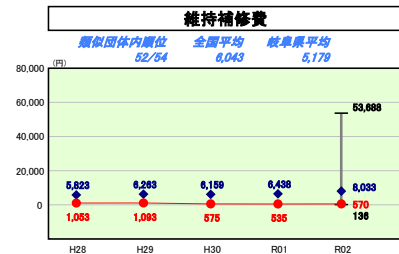
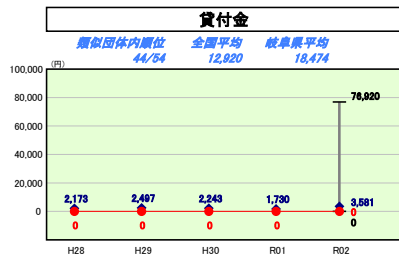
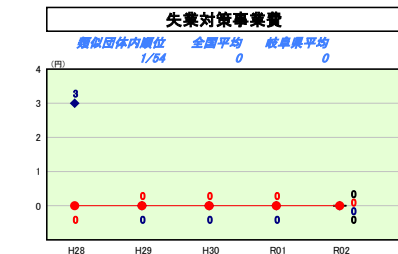
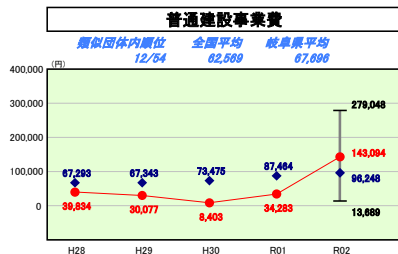
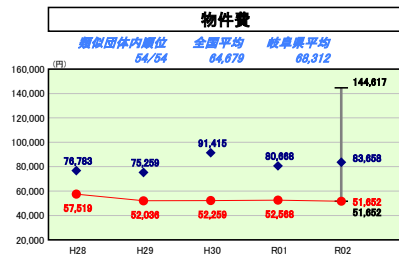
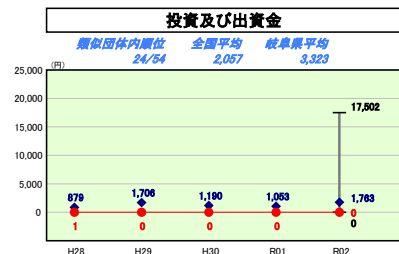
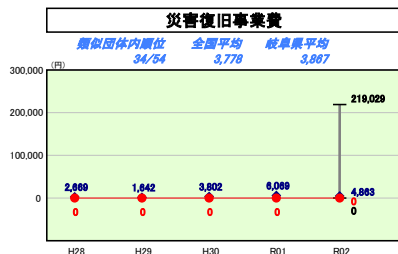
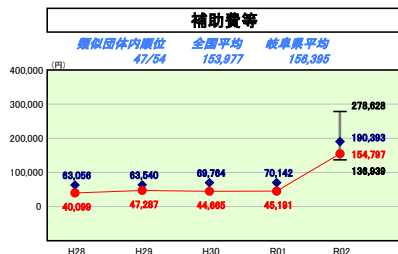
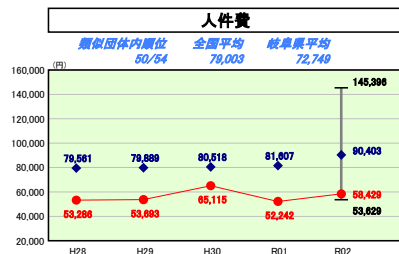
令和2年度

岐阜県北方町

人口	18,495人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,961人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債費比率	11.1%
入居総額	11,881,687千円	将来負担比率	14.7%
出居総額	11,423,114千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	431,441千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,418,573千円		
地方債現在高	7,778,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり618千円となっている。
 構成費目である人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等は、依然として類似団体より低く抑えることができている。これは、人口に対して行政面積が少ないため、インフラや公共施設の維持管理にかかる費用が少ないためと考えられる。
 普通建設事業費は学校施設の集約化事業に伴い大幅に増加した。
 公債費は学校施設の集約化事業等の大規模事業の償還が始まるため、今後増加していくことが見込まれる。
 繰出金は、下水道事業への繰出があったため大幅に増加している。
 今後も安定した財政運営となるよう、個々の事業について必要な改善を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

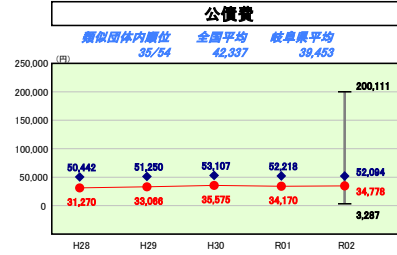
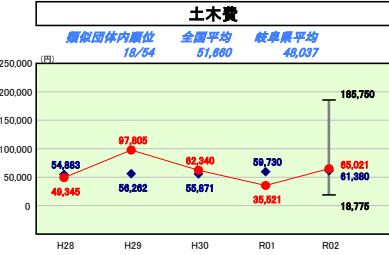
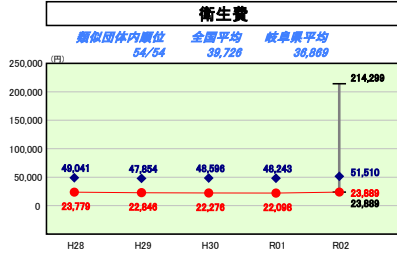
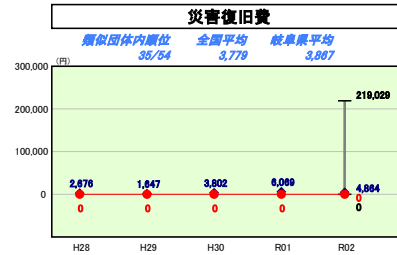
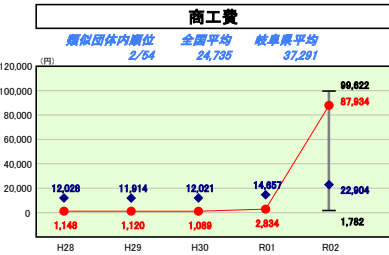
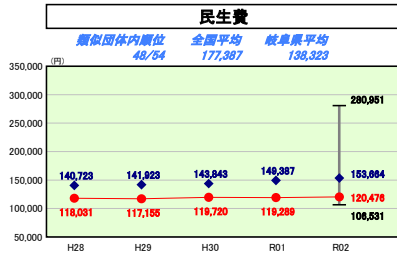
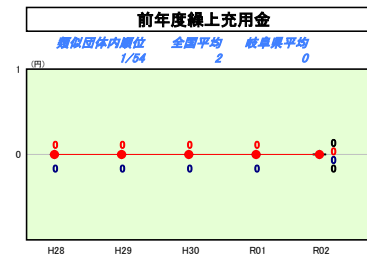
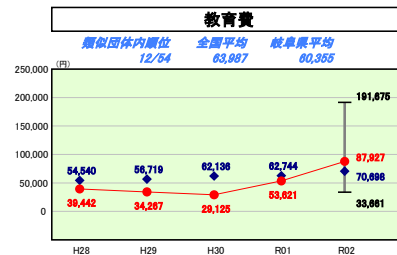
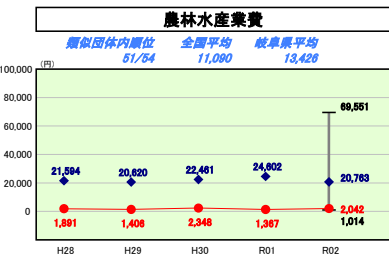
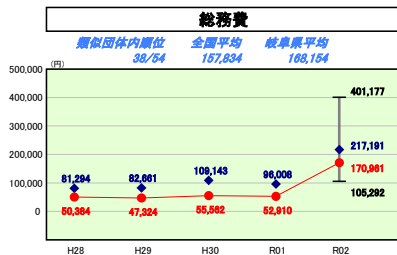
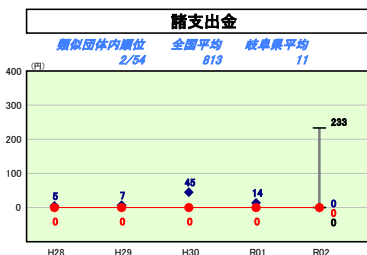
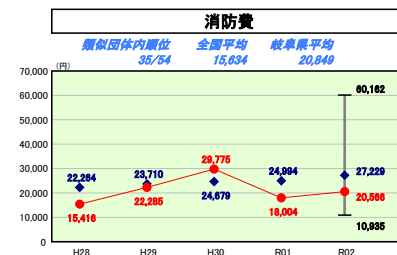
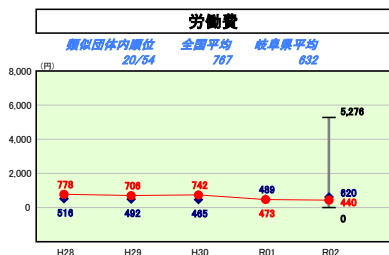
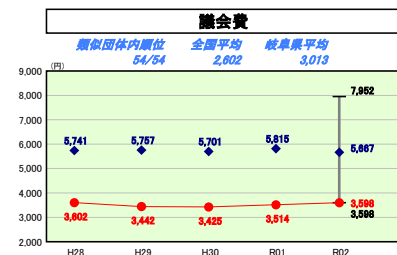
令和2年度

岐阜県北方町

人口	18,495人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	17,961人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実収公債費比率	11.1%
入居総額	11,881,687千円	将来負担比率	14.7%
出居総額	11,423,114千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実収支	431,441千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,418,573千円		
地方債現在高	7,778,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

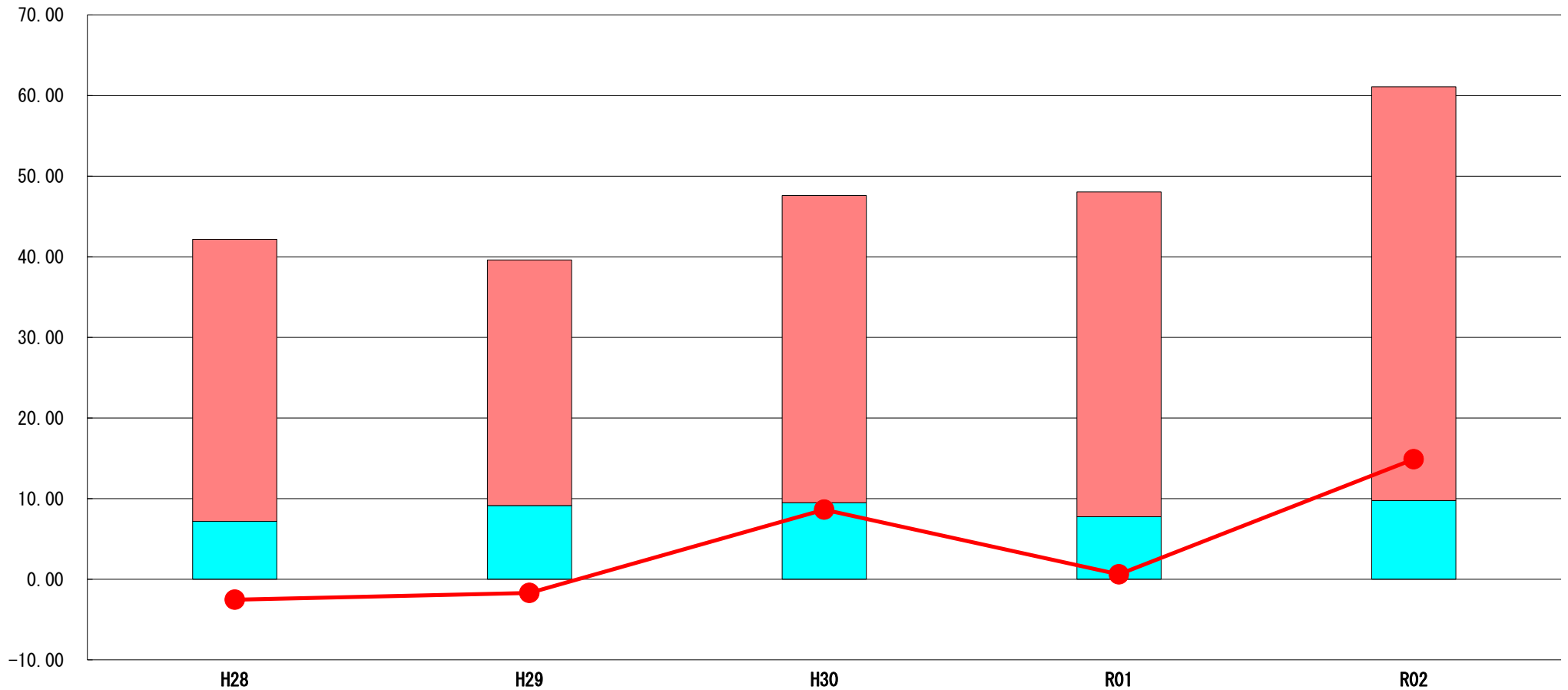
多くの項目において類似団体よりも低く抑えることができています。
 これは人口に対して行政面積が狭いため、インフラや公共施設の維持管理にかかる経費が類似団体より少ないためだと考える。
 商工費は、広域交流拠点事業に係る土地購入のため大幅に増加した。
 教育費は、学校施設の集約化事業に係る工事のため、大幅に増加した。
 公債費は同水準で推移しているが、今後は学校施設の集約化事業の償還に伴い増加する見込みである。
 今後新規事業の実施にあたっては、内容、費用、効果等をよく精査したうえで重点的、効果的な財源配分に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

岐阜県北方町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		34.98	30.46	38.10	40.29	51.32
 実質収支額		7.18	9.14	9.49	7.75	9.76
 実質単年度収支		▲ 2.54	▲ 1.69	8.63	0.61	14.89

分析欄

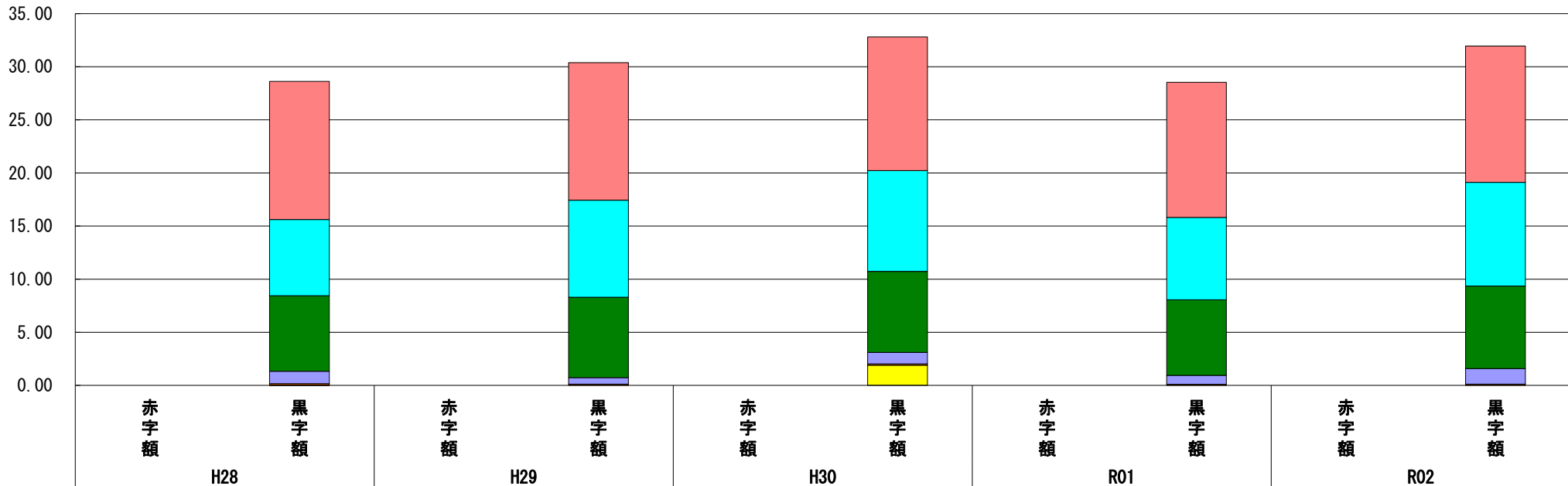
実質収支は、前年度から102,085千円の増加となった。実質単年度収支は、前年から14.28ポイント増加した。これは、企業誘致事業の特別会計で土地の売却ができ、繰り入れがあったことが大きな要因である。実質単年度収支はプラスになったが、臨時的な収入によるものであるため、今後も事業の見直しを行うことにより経費削減に努め、健全な財政運営を行っていくよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

岐阜県北方町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
上水道事業会計		13.00	12.95	12.58	12.73	12.83
一般会計		7.18	9.13	9.48	7.75	9.76
国民健康保険特別会計		7.12	7.57	7.64	7.12	7.78
下水道事業特別会計		1.16	0.61	1.08	0.83	1.46
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.12	0.12	0.11	0.12
南東部開発事業特別会計		0.01	0.00	1.90	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。
引き続き健全な財政となるよう努めていく。

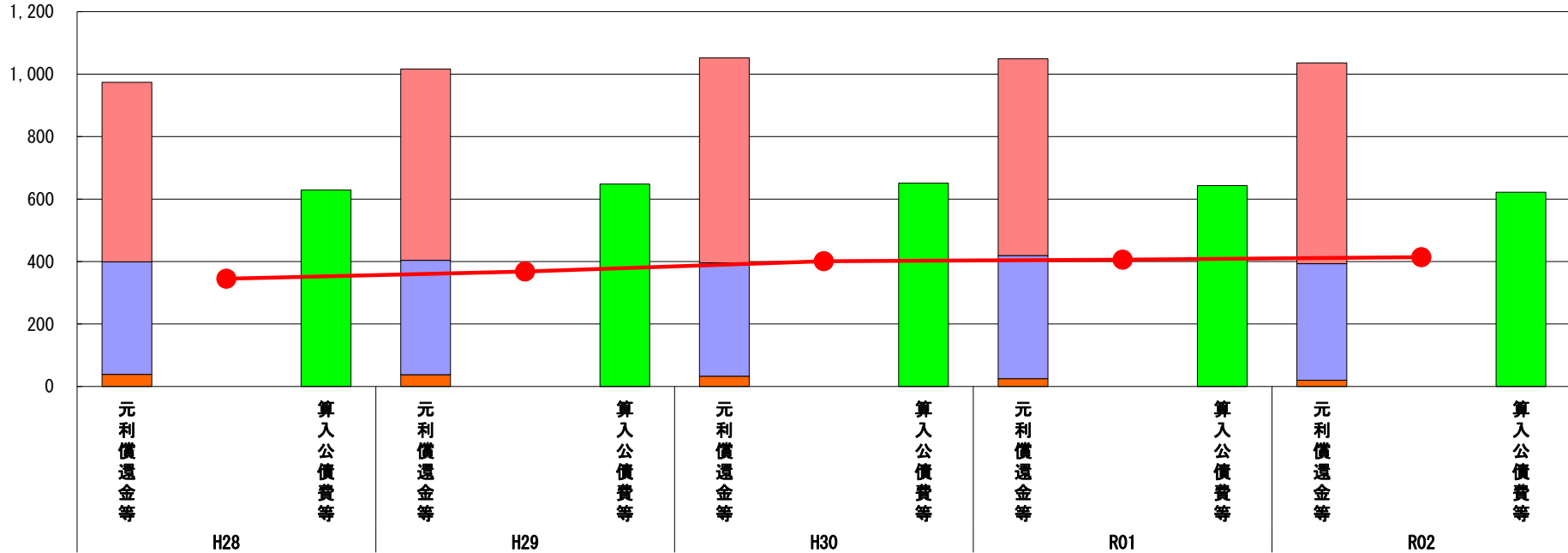
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		575	612	656	630	643
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		360	366	363	394	373
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	38	33	25	20
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		629	648	651	643	622
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		345	368	401	406	414

分析欄

元利償還金については、庁舎建設に係る起債の償還が始まったため、前年度から13百万円増加した。今後は学校施設の集約化事業の償還が始まってくるため、元利償還金は増加する見込みである。
公営企業の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業会計について、計画的に処理場や管路施設の長寿命化・耐震化事業を実施しており、今後も同程度で推移する見込である。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

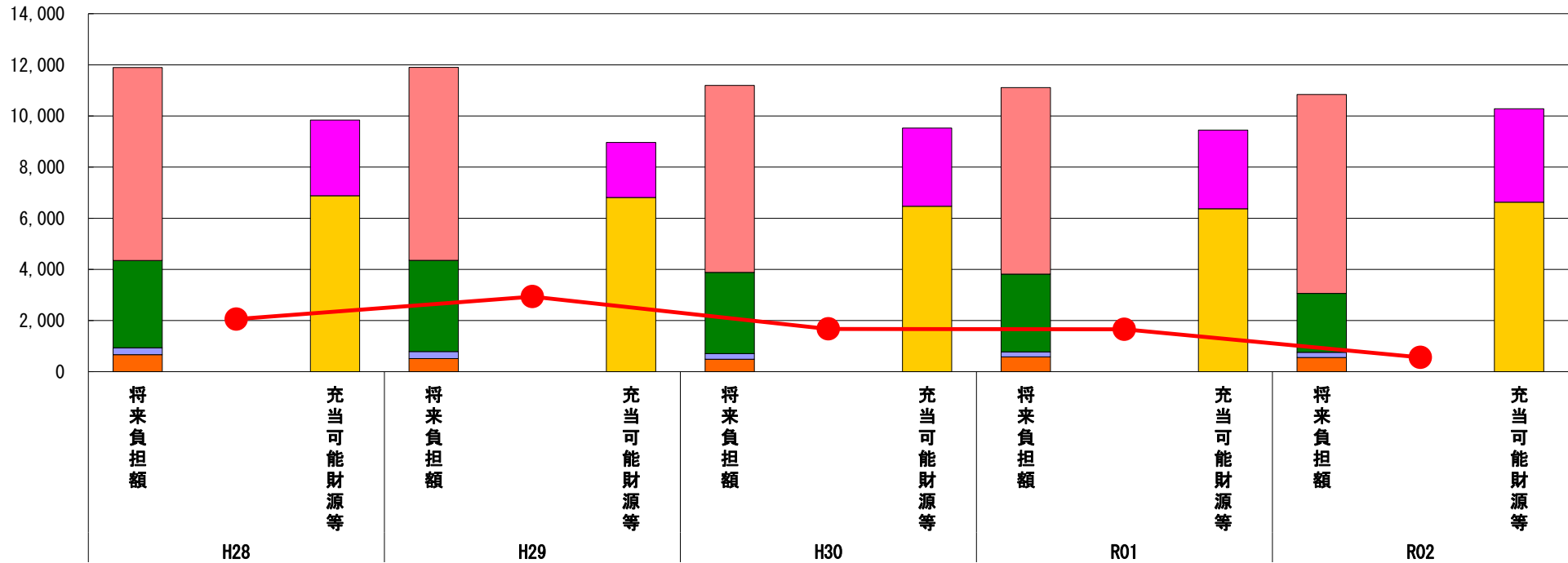
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,545	7,544	7,317	7,293	7,779
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,413	3,567	3,170	3,039	2,308
	組合等負担等見込額		271	280	220	198	200
	退職手当負担見込額		666	510	490	577	555
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,956	2,155	3,058	3,078	3,657
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,883	6,812	6,470	6,372	6,626
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,055	2,934	1,670	1,657	559

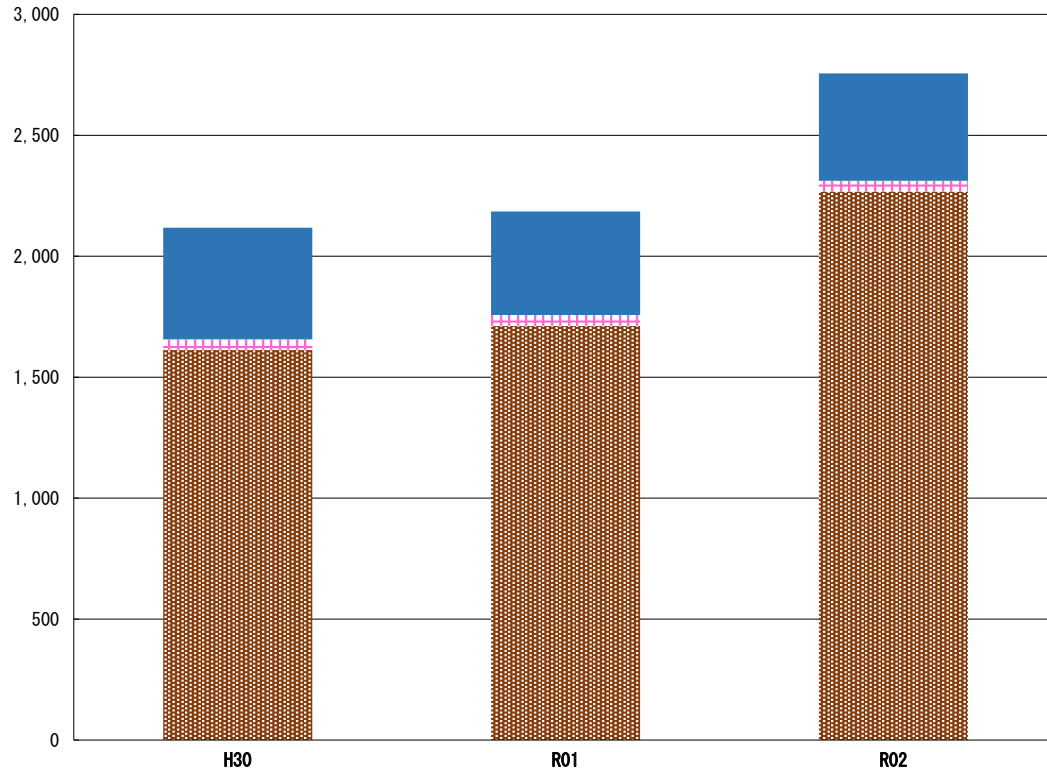
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、学校施設の集約化事業に係る起債を行ったため、昨年度よりも486百万円増加した。公営企業等繰入見込額は、企業誘致事業での土地の売却収入により当該事業に係る企業債を繰り上げ償還したこと等によって、731百万円減少した。充当可能基金は企業誘致事業での土地の売却収入により、基金積立を行ったため、579百万円増加した。以上のことにより、将来負担比率の分子は1,098百万円減少した。将来負担比率の分子については、学校施設の集約化事業に係る起債により、今後増加が見込まれるため、基金に積み立てる額に目標を作るなどして対策をとることが必要となってくる。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,613	1,712	2,267
減債基金		45	45	45
其他特定目的基金		460	428	444
福祉振興基金		362	362	363
学校基金		47	47	47
ふるさと基金		15	13	27
退職手当基金		5	5	5
森林環境基金		0	1	2
基金残高合計		2,118	2,185	2,757

令和2年度

岐阜県北方町

基金全体

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は2,757百万円であり、前年度より572百万円増加している。主な原因としては、各々の基金で減少したものはなく、財政調整基金では555百万円積み立てることができたためである。

(今後の方針)

経費の削減や自主財源の確保により、基金の取り崩しを最小限に抑えるよう努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は2,267百万円であり、前年度より555百万円増加している。基金残高の推移としては基本的には増加しているが、新庁舎の建設や、企業誘致活動を始めた年には減少した。令和3年度においては企業誘致事業が完了し、その売却によって、基金を積み立てることができる見込みである。

(今後の方針)

今後の公共施設の集約化事業や下水道施設、上水道施設の耐震化事業による支出が見込まれるが、経常経費の削減や自主財源の確保により、標準財政規模の20%程度を確保できるように努めていく。

減債基金

(増減理由)

預金利子により87千円増加した。

(今後の方針)

今後も預金利子を積み立てていく予定である。

其他特定目的基金

(基金の用途)

北方町福祉振興基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に要する経費に充てる
 学校基金：学校施設整備のため
 北方町ふるさと基金：寄附者の指定した用途（6項目）に要する経費に充てる
 北方町職員退職手当基金：岐阜県市町村職員退職手当組合退職手当条例第十八条に規定する特別負担金に充てる
 北方町森林環境基金：森林整備及び促進のため

(増減理由)

北方町ふるさと基金：積み立てにより14百万円増加した。

(今後の方針)

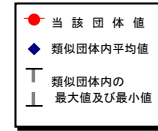
ふるさと基金以外の其他特定目的基金については、今後も預金利子を積み立てていく予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

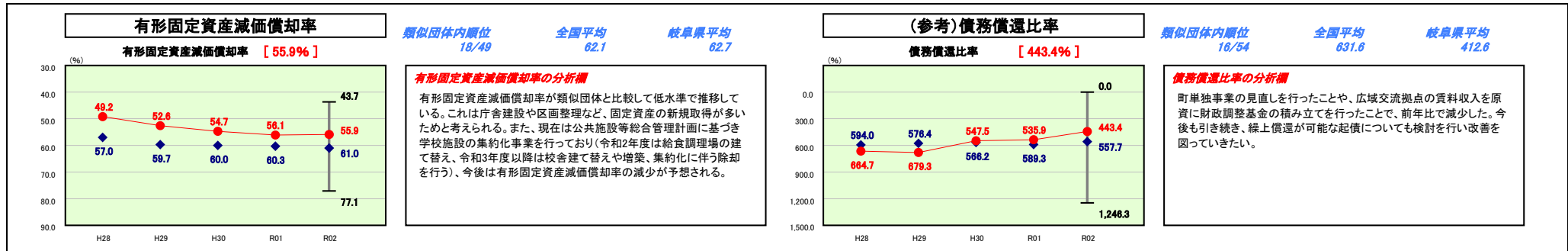
令和2年度

岐阜県北方町

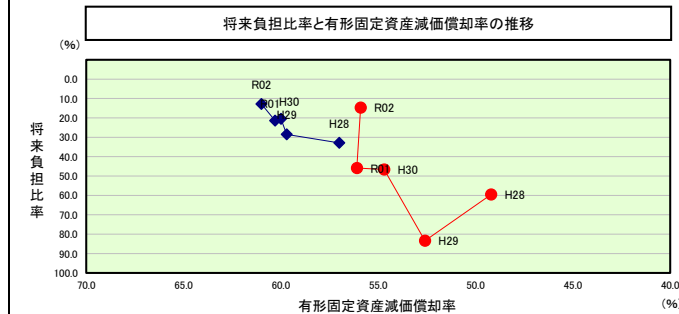
人口	18,495人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,961人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18	km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	11,881,687	千円	将来負担比率	14.7%
歳出総額	11,423,114	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	431,441	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,418,573	千円		
地方債現在高	7,778,507	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

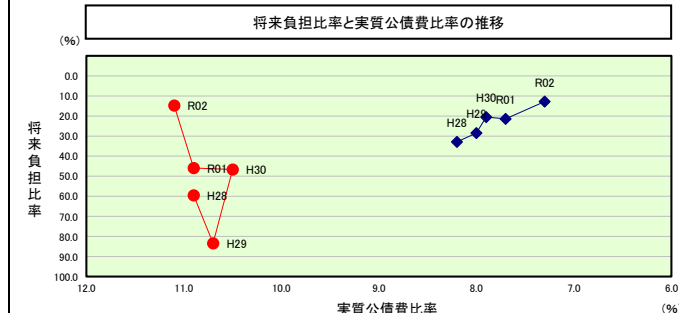


分析欄
広域交流拠点の資料収入を原資に財政調整基金の積み立てを行ったため、将来負担比率は低下している。しかしながら、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき実施される学校施設の集約化事業による起債が予定されているため、将来負担比率は再度上昇、有形固定資産減価償却率は減少が予想される。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	59.5	83.4	46.6	45.9	14.7
	有形固定資産減価償却率	49.2	52.6	54.7	56.1	55.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
上述のとおり将来負担比率は下がってきたものの、学校施設の集約化事業を主に借入額が増加しているため実質公債費比率は上昇基調にある。今後も学校施設集約化事業に伴う起債を行うこと、令和7年度までに消防施設の再配置による建て替えを行う予定があり起債にて対応予定であることから、両率とも上昇が予想される。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	59.5	83.4	46.6	45.9	14.7
	実質公債費比率	10.9	10.7	10.5	10.9	11.1
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

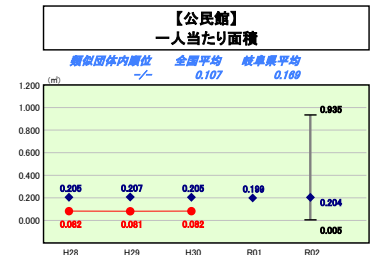
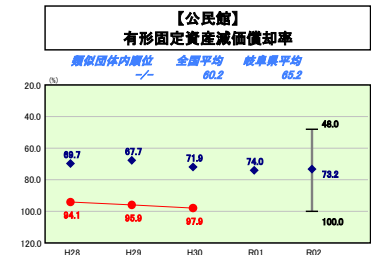
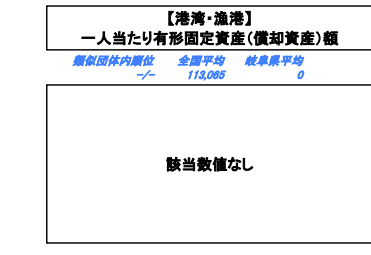
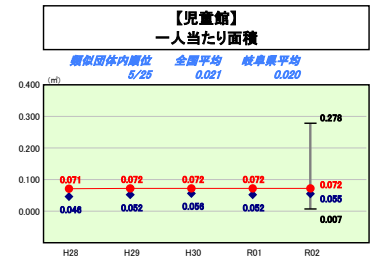
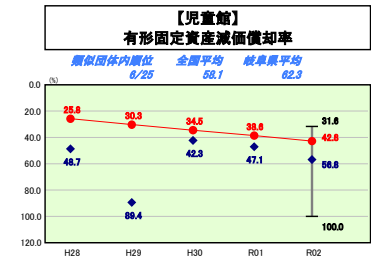
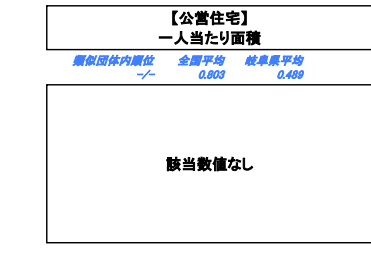
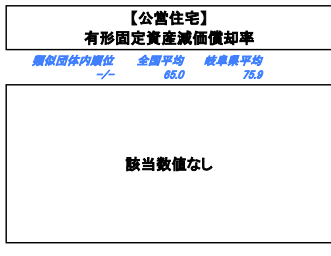
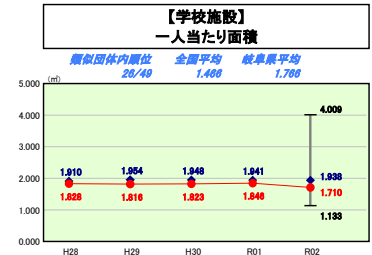
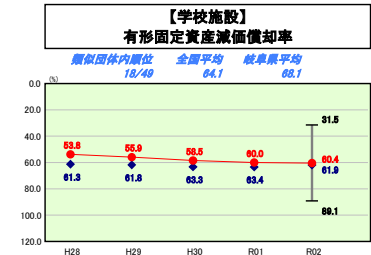
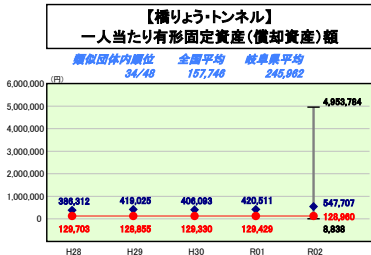
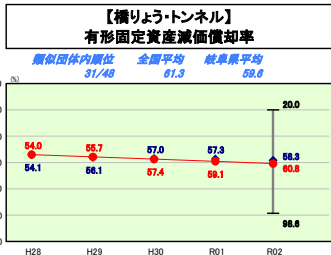
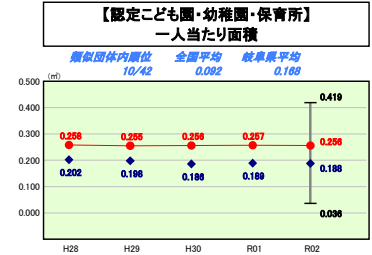
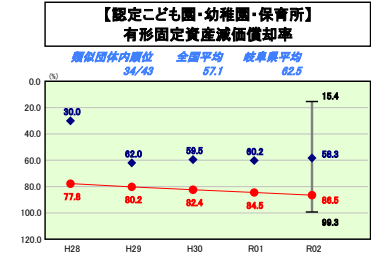
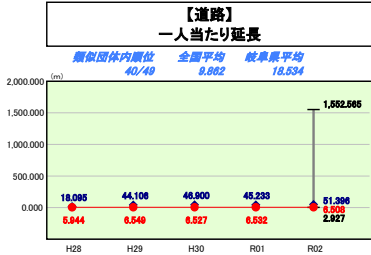
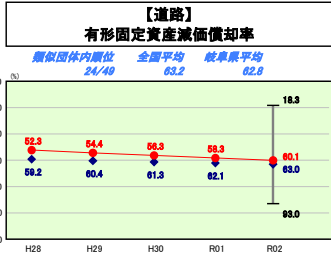
令和2年度

岐阜県北方町

人口	19,495人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,961人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債比率	11.1%
歳入総額	11,881,687千円	将来負担比率	14.7%
歳出総額	11,423,114千円	市町村類型	H29 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	431,441千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,418,573千円		
地方債残高	7,778,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



追加情報の分析補

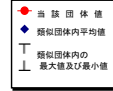
- ・学校施設集約化事業を行っているため、今後は有形固定資産減価償却率、一人当たり面積ともに減少する。
- ・幼稚園、保育園については一部増築を行っているのみなので、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い。今後は一部民営化を予定。町営については令和4年度に保育園及び幼稚園を1園ずつ集約し、認定子ども園を新築する。
- ・公民館については平成30年度を最後に、機能を生涯学習センターに移し閉館した。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

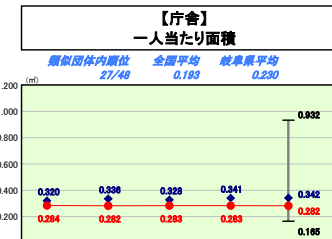
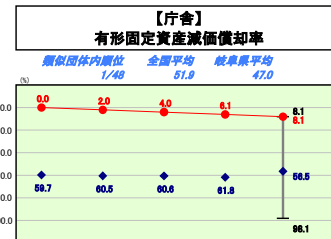
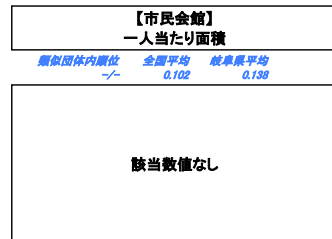
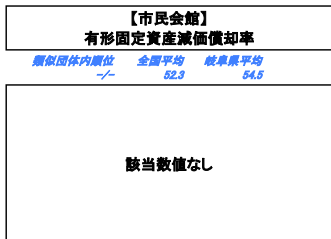
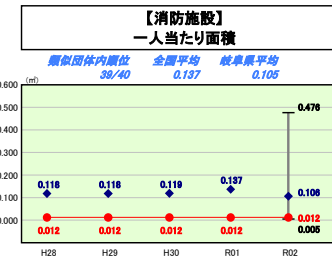
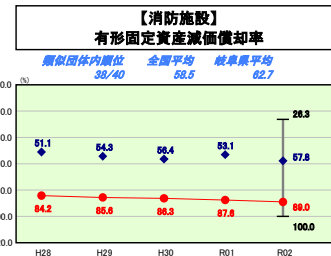
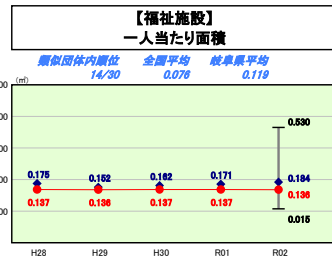
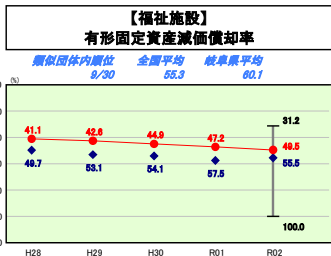
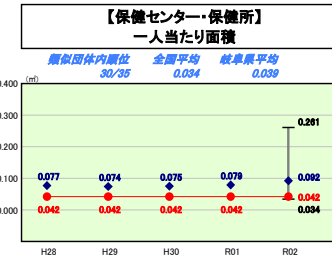
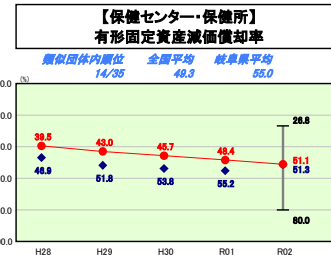
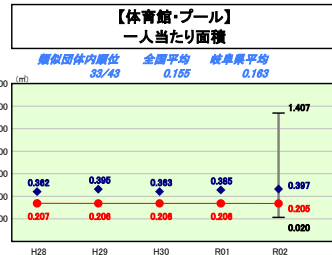
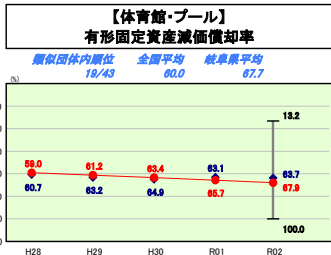
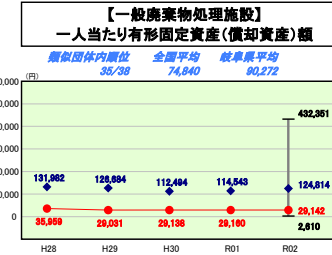
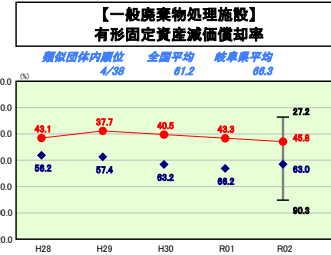
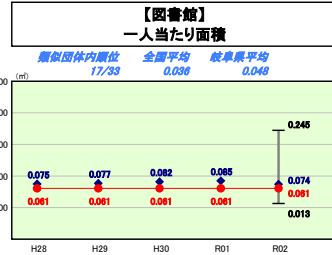
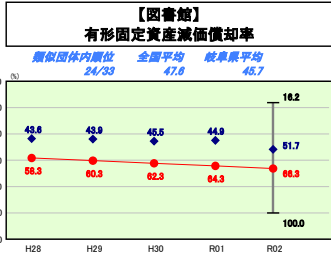
令和2年度

岐阜県北町

人口	19,495人(03.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,961人(03.1調査)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	11,881,687千円	将来負担比率	14.7%
歳出総額	11,423,114千円	市町村類型	H29 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	431,441千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,418,573千円		
地方債残高	7,778,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

- 庁舎については平成28年度に建て替えられたため、有形固定資産減価償却率は低水準となっている。
- 消防施設については広域化に伴い再配置を行う必要があるため、令和7年度までに建て替えを行う。財源については起債を予定している。この建て替えにより、有形固定資産減価償却率の減少が予想される。